



## 令和元年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月15日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス  
 コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 平山 善一

四半期報告書提出予定日 令和元年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和元年6月期第3四半期の連結業績(平成30年7月1日～平成31年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年6月期第3四半期	15,289	55.0	127	6.3	161	22.2	309	27.8
30年6月期第3四半期	9,861	15.8	119	—	131	162.8	242	259.9

(注) 包括利益 元年6月期第3四半期 310百万円 (20.6%) 30年6月期第3四半期 257百万円 (606.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年6月期第3四半期	177.78	162.92
30年6月期第3四半期	141.72	129.00

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年6月期第3四半期	7,346	2,717	36.7	1,553.69
30年6月期	6,155	2,529	41.0	1,440.97

(参考) 自己資本 元年6月期第3四半期 2,692百万円 30年6月期 2,522百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	—	—	50.00	50.00
元年6月期	—	—	—	—	—
元年6月期(予想)	—	—	—	58.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和元年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～令和元年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	47.1	300	39.9	300	39.7	400	14.9	228.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規2社

・株式会社NCI1

・FUNtoFUN株式会社

(注)平成30年10月1日付で株式会社NCI1はFUNtoFUN株式会社を吸収合併し、商号をFUNtoFUN株式会社に変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

元年6月期3Q	1,791,800 株	30年6月期	1,789,400 株
---------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

元年6月期3Q	58,541 株	30年6月期	38,541 株
---------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

元年6月期3Q	1,743,372 株	30年6月期3Q	1,711,891 株
---------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月1日発表の日銀短観にみられるとおおり企業景況感の足踏みが鮮明になりました。当第3四半期連結会計期間になり、大企業製造業の業況判断指数（D I）は、6年3カ月ぶりの悪化幅となり、米中貿易戦争の影響が顕在化し、先行きの不透明感は増しております。

一方、2月の有効求人倍率は1.63倍とバブル期の水準を超え各産業において人手不足感は極めて強くなっており、企業の強い採用意欲により雇用環境が改善するなか、失業率は2.3%と自発的に仕事を辞め、よりよい賃金や待遇の職を探す動きが活発になっております。

海外につきましては、4月9日発表の国際通貨基金（IMF）の経済見通しで、2019年の世界の実質国内総生産（GDP）成長率見通しを1月発表の3.5%から3.3%に引き下げたことにより、貿易戦争の影響や欧州経済減速の影響が広がっております。

このような環境下、当社グループは、期首に買収した食品製造業への派遣及び小売店舗請負に強みを持ち景気影響を受けにくいFUNtōFUN株式会社が連結に加わったことや、既存インソーシング・派遣事業において、輸送用機器、住設関連、食品関連分野等を中心に、受注は引き続き堅調に推移したことから大幅な増収となりました。利益面では、FUNtōFUN株式会社ののれん償却費、IoT事業等の人員拡充や前年を大幅に上回る技術者および技能工の全国配置に伴う経費など、翌年度の成長のための販売費及び一般管理費の積極的な支出により営業利益が抑制されましたが、株式会社平和鉄工所が連結に加わったことや、堅調な受注と値上げ効果により得られた売上総利益の増加と消費税等簡易課税差額収入による特別利益により四半期純利益は大幅な増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高15,289,670千円（前年同四半期比55.0%増）、営業利益127,315千円（前年同四半期比6.3%増）、経常利益161,115千円（前年同四半期比22.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として369,462千円発生したことから309,934千円（前年同四半期比27.8%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

## ① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、台風や地震により一部サプライチェーンに影響があり一時的に生産活動が停滞したものの、その後の生産の回復により、輸送用機器、住設関連、食品関連分野等を中心に幅広い受注がこれを補ったこと、期首に買収したFUNtōFUN株式会社が連結に加わったことから、大幅な増収となりました。また、利益面では、FUNtōFUN株式会社ののれん償却費が計上されたものの、経年の社会保険料等の増加に伴う固定費上昇分を多くの顧客に転嫁できたことから、受注単価が上昇し、増益に寄与しました。

採用面では、無期雇用化を進めたことから順調に採用が進捗いたしました。

この結果、売上高は12,422,710千円（前年同四半期比63.7%増）、積極的な採用と人員配置により経費が膨らんだことから、セグメント利益は840,247千円（前年同四半期比14.7%増）に留まりました。

## ② 技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、引き続き自動車等の輸送機器分野、通信機器分野での需要が堅調に推移しております。

一方、人材採用の面では、人材不足の状況が続いておりますが、これに対し、当社グループでは昨年より取り組んでおります未経験者育成プログラム及びグループ内企業の非技術系人材の技術者転換プログラムにより、定期的に技術系人材を輩出できるようになり、人員増強の手段の一つとして定着してきております。また、今年度の新卒の採用に関しては好調に推移した結果、国内では目標数の倍の人数を確保しました。さらに、海外におきましてもミャンマー国を中心に外国人技術者の新卒採用を行うことができました。

この結果、売上高は955,395千円（前年同四半期比19.0%増）、次期以降の成長を見据え先行投資を行ったことから、セグメント利益は32,889千円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

## ③ 海外事業

海外事業におきましては、主力のタイ国において、2018年度自動車生産数が5年ぶりに200万台を突破し、210万台を記録するとともに、国内向け販売が110万台と内需回復が鮮明となりました。今後も自動車関連を中心に底堅い生産状況が続くものと思われまます。人材派遣においては、一般派遣対応の工場作業要員のみならず工作機械に熟知した技術者、省人・省力化対応向け生産支援設備に関わる技術スタッフの不足が顕著となっております。このような付加価値に応える人材派遣対応を提案していく営業活動を実施しております。また、一般派遣対応においては、採算性を重視した顧客単価交渉に重点をおく活動を実施しております。

ベトナム国におきましては、引き続きコンサルティング事業及び教育事業を中心に展開し、日本の取引先向けに技術者の採用業務に注力しております。

この結果、売上高は1,622,525千円（前年同四半期比22.5%増）、セグメント損失は、利益率の改善が未だ道半ばであることから、2,707千円（前年同四半期はセグメント損失12,374千円）となりました。

#### ④ その他事業

その他事業につきましては、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業について日本国内のみならず海外からの引き合いが増え、なかでも世界各国に生産拠点を持つ日本の大手企業のドイツ、メキシコ工場へのコンサルティングの受注を確保いたしました。また、日本国内では造船、鉄鋼、電子関連等、新たな製造現場へのコンサルティングが開始されます。

もう一つの主力である海外からの日本への研修ツアー事業は、引き続き堅調な需要が見込まれ、最近はロシア、中近東等からの参加も増えております。

また、株式会社平和鉄工所が、連結に加わったことから増収増益に寄与いたしました。

この結果、売上高は289,039千円（前年同四半期比95.8%増）、セグメント利益は14,023千円（前年同四半期はセグメント損失4,946千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,346,507千円となり、前連結会計年度末に比べ1,190,526千円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が686,886千円、のれんが480,141千円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は4,628,913千円となり、前連結会計年度末に比べ1,002,674千円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が149,676千円、未払金が434,689千円、賞与引当金が119,001千円、長期借入金が346,270千円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は2,717,594千円となり、前連結会計年度末に比べ187,852千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が222,391千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年6月期の連結業績予想につきましては、平成30年8月14日発表の業績予想に対し、進捗率が、売上高は76.4%、営業利益は42.4%、経常利益は53.7%、親会社株主に帰属する四半期純利益は77.5%となっております。親会社株主に帰属する四半期純利益の進捗率に比べ、営業利益の進捗率が少なくなっておりますが、これは、消費税差額収入による特別利益の発生額が売上高の増加等に伴い期初予想に比べ多く発生が見込まれることから、その利益分を、次期の業容拡大のため、自動車業界のCASE(注1)や生産現場IoT(注2)化ニーズに対応すべく技術者の積極的採用および人員配置のため販売費及び一般管理費を積極的に使用しているからであります。当期純利益は確保しつつ、次期以降の成長のために技術者の積極的採用および教育に投資して参りますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

#### (注1)

コネクティビティ（接続性）の「C」、オートノマス（自動運転）の「A」、シェアード（共有）の「S」、そしてエレクトリック（電動化）の「E」と4つの頭文字を取ったもの。

#### (注2)

コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続し相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,422,934	3,503,137
受取手形及び売掛金	1,546,460	2,233,347
その他	669,170	434,851
貸倒引当金	△1,346	△2,192
流動資産合計	5,637,219	6,169,143
固定資産		
有形固定資産	97,655	127,806
無形固定資産		
のれん	46,750	526,891
その他	5,557	38,090
無形固定資産合計	52,307	564,982
投資その他の資産	368,799	484,575
固定資産合計	518,762	1,177,364
資産合計	6,155,981	7,346,507
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	199,996	349,672
未払金	1,140,415	1,575,105
賞与引当金	83,772	202,773
未払法人税等	190,165	140,616
その他	643,499	605,518
流動負債合計	2,257,849	2,873,685
固定負債		
長期借入金	596,675	942,945
役員退職慰労引当金	322,307	321,713
退職給付に係る負債	430,228	454,502
その他	19,179	36,066
固定負債合計	1,368,390	1,755,227
負債合計	3,626,239	4,628,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	433,728	434,838
資本剰余金	353,659	354,769
利益剰余金	1,754,201	1,976,592
自己株式	△25,480	△78,968
株主資本合計	2,516,108	2,687,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	27
為替換算調整勘定	6,819	5,686
その他の包括利益累計額合計	6,819	5,714
新株予約権	960	960
非支配株主持分	5,853	23,687
純資産合計	2,529,742	2,717,594
負債純資産合計	6,155,981	7,346,507

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)
売上高	9,861,885	15,289,670
売上原価	8,358,464	12,756,053
売上総利益	1,503,421	2,533,617
販売費及び一般管理費	1,383,640	2,406,302
営業利益	119,781	127,315
営業外収益		
保険解約返戻金	-	15,856
その他	16,980	22,309
営業外収益合計	16,980	38,166
営業外費用		
支払利息	2,691	3,458
その他	2,208	906
営業外費用合計	4,900	4,365
経常利益	131,861	161,115
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	265,248	369,462
特別利益合計	265,248	369,462
特別損失		
固定資産除却損	2,384	-
特別損失合計	2,384	-
税金等調整前四半期純利益	394,725	530,578
法人税、住民税及び事業税	192,420	257,932
法人税等調整額	△46,792	△39,306
法人税等合計	145,627	218,626
四半期純利益	249,097	311,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,495	2,017
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,602	309,934

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)
四半期純利益	249,097	311,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	27
為替換算調整勘定	8,053	△1,835
持分法適用会社に対する持分相当額	29	84
その他の包括利益合計	8,082	△1,723
四半期包括利益	257,179	310,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,464	308,829
非支配株主に係る四半期包括利益	7,715	1,399



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。